

平成 28 年度

砂川市公営企業会計決算審査意見書

砂川市病院事業

砂川市監査委員

# 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 決算の概要	
1. 業務実績について	2
2. 予算と決算の状況	3
3. 経営状況について	4
4. 企業財政について	7
5. 経営分析について	10

# 砂川市病院事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の対象

平成28年度 砂川市病院事業会計決算

## 第2. 審査の期間

平成29年6月1日から同年7月31日まで

## 第3. 審査の方法

平成28年度の決算審査については、公営企業会計における会計記録を精査し、これを基礎とする財務諸表が財政状態及び経営成績を正確に表示しているかを主眼として審査を行った。

また、現金及び預金残高については、法の定めるところにより例月出納検査において実施しているので審査の対象外とした。

なお、消費税については、「税込み」、「税抜き」の表示をその都度表記した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された企業会計の決算諸表は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その決算額の計数は正確であることを認めた。

## 第5. 決算の概要

### 1. 業務実績について

病床利用実績は次のとおりである。

#### (1) 病床利用状況

(単位：人、%)

区 分	年 度	病 床 数	年延入院患者数	年延病床数	病床利用率
一 般 病 床	28	408	117,007	148,920	78.6
	27	408	117,689	149,328	78.8
精 神 病 床	28	80	20,623	29,200	70.6
	27	80	20,601	29,280	70.4
結 核 病 床	28	6	420	2,190	19.2
	27	6	873	2,196	39.8
感 染 病 床	28	4	0	1,460	0.0
	27	4	0	1,464	0.0
合 計	28	498	138,050	181,770	75.9
	27	498	139,163	182,268	76.4

※年延病床数365日で算出

病床の利用状況を前年度と比較してみると、年延入院患者数では、一般病床で682人の減、精神病床で22人の増、結核病床で453人の減、合計では1,113人の減となっている。また、病床利用率では一般病床で0.2ポイントの減、精神病床で0.2ポイントの増、結核病床で20.6ポイントの減、合計では0.5ポイントの減となっている。

#### (2) 患者数

(単位：人、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	増減率
入 院	年 間 延 患 者 数	138,050	139,163	△ 1,113	△ 0.8
	1 日 平 均 患 者 数	378.2	380.2	△ 2.0	△ 0.5
外 来	年 間 延 患 者 数	254,672	259,946	△ 5,274	△ 2.0
	1 日 平 均 患 者 数	1,048.0	1,065.4	△ 17.4	△ 1.6
合 計	年 間 延 患 者 数	392,722	399,109	△ 6,387	△ 1.6
	1 日 平 均 患 者 数	1,426.2	1,445.6	△ 19.4	△ 1.3

※1日平均患者数は、入院365日、外来243日、H27は入院366日、外来244日の診療実日数で算出

患者数を前年度と比較してみると、入院患者数で1,113人(0.8%)の減、外来患者数で5,274人(2.0%)の減、合計では6,387人(1.6%)の減となっている。

また、診療科別の入院、外来合わせた患者数合計は、神経内科、小児科、形成外科、歯科、脳神経外科が増加しており、内科、精神科、循環器内科、整形外科、心臓血管外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線診断科、麻酔科、救急科が減少している。

平成28年1月1日から、外科を消化器外科、乳腺外科、緩和ケア外科に改めており、外科総体では前年を上回っている。

## (3) 地域別利用患者状況

(単位：人、%)

区分	年度別	入院			外来			合計		
		患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比	患者数	1日平均	構成比
砂川市	28	37,505	102.8	27.2	95,000	390.9	37.3	132,505	493.7	33.7
	27	36,398	99.4	26.1	96,094	393.8	37.0	132,492	493.2	33.2
近隣市町	28	90,284	247.3	65.4	149,395	614.8	58.7	239,679	862.1	61.1
	27	91,965	251.3	66.1	153,191	627.8	58.9	245,156	879.1	61.4
その他地域	28	10,261	28.1	7.4	10,277	42.3	4.0	20,538	70.4	5.2
	27	10,800	29.5	7.8	10,661	43.7	4.1	21,461	73.2	5.4
合計	28	138,050	378.2	100.0	254,672	1,048.0	100.0	392,722	1,426.2	100.0
	27	139,163	380.2	100.0	259,946	1,065.3	100.0	399,109	1,445.5	100.0

地域別患者の利用状況をみると、入院、外来を合わせた構成比では市民が33.7%、近隣市町が61.1%、その他地域が5.2%となっており、患者数を前年度と比較すると市民では13人(0.0%)増加し、近隣市町で5,477人(2.2%)減少し、その他地域で923人(4.3%)減少している。

## 2. 予算と決算の状況

## (1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分		予算額	決算額	増減	備考
収入	医業収益	11,156,208,000	11,097,176,340	△ 59,031,660	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 24,864,489 円
	医業外収益	1,157,669,000	1,162,916,000	5,247,000	
	看護専門学校収益	97,039,000	96,940,675	△ 98,325	
	院内保育事業収益	16,759,000	16,619,400	△ 139,600	
	特別利益	179,048,000	179,053,462	5,462	
	合計	12,606,723,000	12,552,705,877	△ 54,017,123	
区分		予算額	決算額	不用額	備考
支出	医業費用	13,223,283,000	12,962,599,060	260,683,940	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 9,810,028 円 本則課税納税額 14,374,200 円
	医業外費用	122,728,000	122,007,884	720,116	
	看護専門学校費用	111,739,000	110,014,013	1,724,987	
	院内保育事業費用	31,575,000	30,984,443	590,557	
	特別損失	15,627,000	15,751,763	△ 124,763	
	合計	13,504,952,000	13,241,357,163	263,594,837	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

収益的収入の予算額 12,606,723,000 円は、当初予算額 12,172,682,000 円を 434,041,000 円増額補正したもので、これに対する収入の決算額は 12,552,705,877 円(収入率99.57%)で、54,017,123 円下回っている。

主なものは、医業外収益が 5,247,000 円増えたものの、医業収益が 59,031,660 円減ったためである。収益的支出の予算額 13,504,952,000 円は、当初予算額 13,625,936,000 円を 120,984,000 円減額補正したもので、これに対する支出の決算額は 13,241,357,163 円(執行率98.05%)で、263,594,837 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、医業費用の 260,683,940 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	増 減		備 考
収 入	企 業 債	306,100,000	305,900,000	△ 200,000		決算額のうち仮受 消費税及び地方消 費税 0 円
	投 資 償 還 金	10,019,000	10,772,000	753,000		
	補 助 金	496,000	496,000	0		
	出 資 金	406,361,000	406,361,000	0		
	寄 附 金	8,930,000	36,755,000	27,825,000		
	合 計	731,906,000	760,284,000	28,378,000		
区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
支 出	建 設 改 良 費	332,458,000	331,920,992	0	537,008	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 680,504 円
	企 業 債 償 還 金	769,883,000	769,882,452	0	548	
	投 資	31,050,000	30,960,000	0	90,000	
	合 計	1,133,391,000	1,132,763,444	0	627,556	

(消費税及び地方消費税を含む数値)

資本的収入の予算額 731,906,000 円は、当初予算額 632,058,000 円を 99,848,000 円増額補正したものでこれに対する収入の決算額は760,284,000 円(収入率103.88%)で、28,378,000 円上回っている。

主なものは、寄付金 27,825,000 円である。

資本的支出の予算額 1,133,391,000 円は、当初予算額 1,025,663,000 円を 107,728,000 円増額補正したものでこれに対する支出の決算額は 1,132,763,444 円(執行率99.94%)で、627,556 円の不用額が生じている。

不用額の主なものは、建設改良費 537,008 円である。

3. 経営状況について

(1) 経営成績の推移

(単位：円、%)

区 分	事 業 収 益		事 業 費 用		純 利 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	
24 年度	11,572,046,204	100.0	12,044,785,602	100.0	△ 472,739,398
25 年度	11,719,645,597	101.3	12,414,510,833	103.1	△ 694,865,236
26 年度	11,655,481,592	100.7	14,369,905,080	119.3	△ 2,714,423,488
27 年度	12,839,870,437	111.0	13,149,174,056	109.2	△ 309,303,619
28 年度	12,528,158,918	108.3	13,217,172,935	109.7	△ 689,014,017

※ 指数は、24年度を100として計算

(消費税及び地方消費税抜きの数値)

※ この表における△表示は欠損を示すものである

当年度の経営成績は、収入決算額 12,552,705,877 円から仮受消費税及び地方消費税 24,864,489 円を控除し、雑収入 317,530 円を加えた額 12,528,158,918 円の事業収益に対し、事業費用は支出決算額 13,241,357,163 円から仮払消費税及び地方消費税 9,810,028 円と本則課税納税額 14,374,200 円を控除した額 13,217,172,935 円となり、収支差引き 689,014,017 円の純損失となった。

純損失が大きい理由は、特別利益の退職給付引当金戻入益が減少したことと、人件費が多額になったためである。

## (2) 事業収益内訳

(単位：円、%)

項 目	28年度		27年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	11,077,233,857	88.4	11,012,954,491	85.8	64,279,366	0.6
入 院 収 益	7,768,188,329	62.0	7,788,908,792	60.7	△ 20,720,463	△ 0.3
外 来 収 益	3,075,004,187	24.5	2,999,277,611	23.4	75,726,576	2.5
その他医業収益	234,041,341	1.9	224,768,088	1.7	9,273,253	4.1
医 業 外 収 益	1,158,332,038	9.3	1,223,713,484	9.5	△ 65,381,446	△ 5.3
受取利息配当金	600,327	0.0	404,405	0.0	195,922	48.4
補 助 金	44,639,130	0.4	63,227,980	0.5	△ 18,588,850	△ 29.4
負 担 金 交 付 金	919,008,000	7.3	963,605,000	7.5	△ 44,597,000	△ 4.6
患者外給食収益	591,672	0.0	418,240	0.0	173,432	41.5
長期前受金戻入	75,009,216	0.6	75,045,562	0.6	△ 36,346	△ 0.0
その他医業外収益	118,483,693	1.0	121,012,297	0.9	△ 2,528,604	△ 2.1
看護専門学校収益	96,921,446	0.8	93,115,812	0.7	3,805,634	4.1
授 業 料 収 益	18,758,000	0.1	18,600,000	0.1	158,000	0.8
負 担 金 交 付 金	68,728,000	0.6	64,868,000	0.5	3,860,000	6.0
その他看護専門学校収益	9,435,446	0.1	9,647,812	0.1	△ 212,366	△ 2.2
院内保育事業収益	16,618,334	0.1	19,798,300	0.2	△ 3,179,966	△ 16.1
保 育 料 収 益	10,255,334	0.1	13,215,300	0.1	△ 2,959,966	△ 22.4
補 助 金	1,118,000	0.0	1,435,000	0.0	△ 317,000	△ 22.1
負 担 金 交 付 金	5,245,000	0.0	5,148,000	0.1	97,000	1.9
特 別 利 益	179,053,243	1.4	490,288,350	3.8	△ 311,235,107	△ 63.5
過年度損益修正益	9,053,243	0.0	12,288,350	0.1	△ 3,235,107	△ 26.3
退職給付引当金戻入益	170,000,000	1.4	478,000,000	3.7	△ 308,000,000	△ 64.4
合 計	12,528,158,918	100.0	12,839,870,437	100.0	△ 311,711,519	△ 2.4

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業収益合計は 12,528,158,918 円で、その内訳は医業収益 11,077,233,857 円(構成比88.4%)、医業外収益 1,158,332,038 円(同9.3%)、看護専門学校収益 96,921,446 円(同0.8%)、院内保育事業収益 16,618,334 円(同0.1%)、特別利益 179,053,243 円(同1.4%)である。合計では前年度に比べ 311,711,519 円(2.4%)減少している。

これは、医業収益の外来収益 75,726,576 円(2.5%)とその他医業収益 9,273,253 円(4.1%)、看護専門学校収益の負担金交付金 3,860,000 円(6.0%)などが増加したものの、医業収益の入院収益 20,720,463 円(0.3%)、医業外収益の負担金交付金 44,597,000 円(4.6%)、補助金 18,588,850 円(29.4%)、特別利益の退職手当引当金戻入益 308,000,000 円(64.4%)などが減少したことによるものである。

## (3) 事業費用内訳

(単位：円、%)

項 目	28年度		27年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
医 業 費 用	12,952,907,493	98.0	12,863,580,920	97.8	89,326,573	0.7
給 与 費	6,829,116,477	51.7	6,453,899,667	49.1	375,216,810	5.8
材 料 費	2,937,956,949	22.2	3,051,172,046	23.2	△ 113,215,097	△ 3.7
経 費	1,806,278,294	13.7	1,787,344,771	13.6	18,933,523	1.1
減 価 償 却 費	1,296,498,862	9.8	1,500,179,439	11.4	△ 203,680,577	△ 13.6
資 産 減 耗 費	4,890,707	0.0	1,587,109	0.0	3,303,598	208.2
研 究 研 修 費	78,166,204	0.6	69,397,888	0.5	8,768,316	12.6
医 業 外 費 用	107,630,826	0.8	124,521,985	0.9	△ 16,891,159	△ 13.6
支 払 利 息 等	106,213,954	0.8	123,127,882	0.9	△ 16,913,928	△ 13.7
患者外給食材料費	457,873	0.0	450,765	0.0	7,108	1.6
雑 損 失	21,292	0.0	42,213	0.0	△ 20,921	△ 49.6
消 費 税	0	-	0	-	0	-
その他医業外費用	937,707	0.0	901,125	0.0	36,582	4.1
看護専門学校費用	109,962,962	0.8	126,289,634	1.0	△ 16,326,672	△ 12.9
給 与 費	85,415,143	0.7	84,640,748	0.7	774,395	0.9
経 費	24,547,819	0.1	41,648,886	0.3	△ 17,101,067	△ 41.1
院内保育事業費用	30,921,061	0.3	29,461,466	0.2	1,459,595	5.0
経 費	30,921,061	0.3	29,461,466	0.2	1,459,595	5.0
特 別 損 失	15,750,593	0.1	5,320,051	0.1	10,430,542	196.1
過年度損益修正損	5,736,603	0.0	5,320,051	0.1	416,552	7.8
退職手当組合負担金	10,013,990	0.1	-	-	10,013,990	皆増
合 計	13,217,172,935	100.0	13,149,174,056	100.0	67,998,879	0.5

(消費税及び地方消費税抜きの数値である)

事業費用合計は 13,217,172,935 円で、その内訳は医業費用 12,952,907,493 円(構成比98.0%)、医業外費用 107,630,826 円(同0.8%)、看護専門学校費用 109,962,962 円(同0.8%)、院内保育事業費用 30,921,061 円(同0.3%)、特別損失 15,750,593 円(同0.1%)である。合計では前年度に比べ 67,998,879 円(0.5%)増加している。

これは、医業費用の材料費 113,215,097円(3.7%)、減価償却費 203,680,577 円(13.6%)、医業外費用の支払利息等 16,913,928 円(13.7%)、看護専門学校費用の経費 17,101,067 円(41.1%)が減ったものの、医業費用の給与費 375,216,810 円(5.8%)、経費 18,933,523 円(1.1%)が増えたこと、特別損失の退職手当組合負担金 10,013,990 円が皆増したことによるものである。



#### 4. 企業財政について

##### (1) 資産の部

(単位：円、%)

項 目	28年度		27年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定資産	14,533,721,561	79.1	15,470,827,998	80.1	△ 937,106,437	△ 6.1
有形固定資産	14,480,310,609	78.8	15,437,605,046	79.9	△ 957,294,437	△ 6.2
無形固定資産	3,361,952	0.0	3,361,952	0.0	0	0.0
投資その他の資産	50,049,000	0.3	29,861,000	0.2	20,188,000	67.6
流動資産	3,838,100,346	20.9	3,838,649,693	19.9	△ 549,347	△ 0.0
現金預金	1,908,881,259	10.4	1,836,600,004	9.5	72,281,255	3.9
未収金	1,933,680,039	10.5	2,004,529,917	10.4	△ 70,849,878	△ 3.5
貸倒引当金	△ 11,844,811	0.0	△ 6,289,305	0.0	△ 5,555,506	88.3
前払金	6,312,639	0.0	2,637,857	0.0	3,674,782	139.3
その他流動資産	1,071,220	0.0	1,171,220	0.0	△ 100,000	△ 8.5
合 計	18,371,821,907	100.0	19,309,477,691	100.0	△ 937,655,784	△ 4.9

資産総額は 18,371,821,907 円で、その内訳は固定資産 14,533,721,561 円(構成比79.1%)、流動資産 3,838,100,346 円(同20.9%)であり、合計では前年度に比べ 937,655,784 円(4.9%)減少している。

これは、固定資産の投資その他の資産 20,188,000 円(67.6%)と流動資産の現金預金 72,281,255 円(3.9%)が増加したものの、固定資産の有形固定資産 957,294,437 円(6.2%)と流動資産の未収金 70,849,878 円(3.5%)の減少が主なものである。

##### (2) 負債・資本の部

(単位：円、%)

項 目	28年度		27年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	差 引	増減率
固定負債	13,728,280,882	74.7	14,462,587,948	74.9	△ 734,307,066	△ 5.1
企業債	13,193,047,330	71.8	13,757,354,396	71.2	△ 564,307,066	△ 4.1
引当金	535,233,552	2.9	705,233,552	3.7	△ 170,000,000	△ 24.1
流動負債	1,673,269,714	9.1	1,569,061,843	8.1	104,207,871	6.6
企業債	860,730,244	4.7	760,405,630	3.9	100,324,614	13.2
未払金	395,307,237	2.2	417,639,105	2.2	△ 22,331,868	△ 5.3
前受金	3,348,232	0.0	2,950,000	0.0	398,232	13.5
引当金	363,509,551	1.9	335,778,005	1.7	27,731,546	8.3
預り金	50,374,450	0.3	52,289,103	0.3	△ 1,914,653	△ 3.7
繰延収益	1,553,117,057	8.5	1,627,630,273	8.5	△ 74,513,216	△ 4.6
負債合計	16,954,667,653	92.3	17,659,280,064	91.5	△ 704,612,411	△ 4.0
資本金	6,184,286,065	33.7	5,777,925,065	29.9	406,361,000	7.0
自己資本金	6,184,286,065	33.7	5,777,925,065	29.9	406,361,000	7.0
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	-
剰余金	△ 4,767,131,811	△ 26.0	△ 4,127,727,438	△ 21.4	△ 639,404,373	15.5
資本剰余金	193,981,649	1.0	144,372,005	0.7	49,609,644	34.4
利益剰余金	△ 4,961,113,460	△ 27.0	△ 4,272,099,443	△ 22.1	△ 689,014,017	16.1
資本合計	1,417,154,254	7.7	1,650,197,627	8.5	△ 233,043,373	△ 14.1
負債・資本合計	18,371,821,907	100.0	19,309,477,691	100.0	△ 937,655,784	△ 4.9

負債・資本の総額は 18,371,821,907 円で、固定負債 13,728,280,882 円(構成比74.7%)、流動負債 1,673,269,714 円(同9.1%)、繰延収益 1,553,117,057 円(同8.5%)、資本金 6,184,286,065 円(同33.7%)、剰余金(欠損金)△ 4,767,131,811 円(同△26.0%)である。

負債合計は 704,612,411 円(4.0%)減少しているが、その主なものは、流動負債の企業債 100,324,614 円(13.2%)、引当金 27,731,546 円(8.3%)が増加しているものの、固定負債の企業債 564,307,066 円(4.1%)、引当金 170,000,000 円(24.1%)、流動負債の未払金 22,331,868 円(5.3%)、繰延収益 74,513,216 円(4.6%)が減少したことによるものである。

一方、資本金は自己資本金が 406,361,000 円(7.0%)増加しているものの、剰余金の利益剰余金(欠損金)が △ 689,014,017 円(△16.1%)増加したため、資本合計は、233,043,373 円減少したものである。

### (3) 未収金の状況

(単位：円、%)

項目	28年度	構成比	27年度	構成比	差引増減	増減率
現年度医業未収金	1,777,938,278	92.0	1,825,068,379	91.1	△ 47,130,101	△ 2.6
保険未収	1,717,631,990	88.9	1,760,776,613	87.9	△ 43,144,623	△ 2.5
個人未収	60,306,288	3.1	64,291,766	3.2	△ 3,985,478	△ 6.2
医業外未収金	28,712,093	1.5	40,275,689	2.0	△ 11,563,596	△ 28.7
院内保育事業	2,033,900	0.1	2,598,600	0.1	△ 564,700	△ 21.7
資本的収入	900,000	0.0	640,000	0.0	260,000	40.6
過年度医業未収金	124,095,768	6.4	135,947,249	6.8	△ 11,851,481	△ 8.7
保険未収	0	0.0	0	0.0	0	-
個人未収	124,095,768	6.4	135,947,249	6.8	△ 11,851,481	△ 8.7
計	1,933,680,039	100.0	2,004,529,917	100.0	△ 70,849,878	△ 3.5
貸倒引当金取崩額	6,266,666		3,579,733		2,686,933	75.1

現年度の個人未収金は 60,306,288 円で、前年度と比較すると 3,985,478 円(6.2%)減少している。また、過年度の個人未収金は 124,095,768 円で、前年度より 11,851,481 円(8.7%)減少している。この過年度個人未収金は、病院経営を悪化させる要因のひとつであるため、一昨年度より改善されてきているが、今後も病院一丸となって未収金解消に向けた取り組み、対策を望むものである。

貸倒引当金取崩額 6,266,666 円は、債権の貸倒に備え計上した引当金から当年度において実際に収納できる見込みのない額を確定させたものであり、従前の不納欠損と同様のものである。

## (4) キャッシュフロー計算書(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

区分	項目	28年度		区分	項目	28年度		
		金額				金額		
業務活動	当年度純損失	△ 689,014,017		投資活動	有形固定資産の売却収入	△ 331,240,488		
	減価償却費	1,296,498,862			国庫補助金等による収入	496,000		
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 170,000,000			寄附金による収入	37,395,000		
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,555,506			長期貸付金の収入	10,772,000		
	賞与引当金の増減額(△は減少)	22,455,370			長期貸付金の支出	△ 30,960,000		
	法定福利費等引当金の増減額(△は減少)	5,276,176			計	△ 313,537,488		
	長期前受金戻入額	△ 75,009,216			財務活動	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	305,900,000	
	受取利息及び配当金	△ 600,327				建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 769,882,452	
	支払利息及び借入費	106,213,954				一般会計からの出資金による収入	406,361,000	
	有形固定資産除却損	4,890,707				計	△ 57,621,452	
	未収金の増減額(△は増加)	70,209,878						
	未払金の増減額(△は減少)	△ 22,331,868						
	その他流動資産の増減額(△は増加)	100,000						
	前払金の増減額(△は増加)	△ 3,674,782						
	前受金の増減額(△は減少)	398,232						
	預り金の増減額(△は減少)	△ 1,914,653						
	小計	549,053,822						
	利息及び配当金の受取額	600,327		資金増加(減少)額	72,281,255			
利息の支払額	△ 106,213,954		資金期首残高	1,836,600,004				
計	443,440,195		資金期末残高	1,908,881,259				

本年度のキャッシュフロー計算書の状況は、業務活動においては 443,440,195 円のプラス、投資活動においては 313,537,488 円のマイナス、財務活動においては 57,621,452 円のマイナスで、合わせて資金は 72,281,255 円のプラスとなり、資金期首残高が 1,836,600,004 円であることから、資金期末残高は 1,908,881,259 円となる。

5. 経営分析について

(単位：円、%、回)

項目及び算式	28年度	27年度	26年度
A. 構成比率			
1. 固定資産構成比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{14,533,721,561}{18,371,821,907} \times 100 =$	79.1	80.1	82.0
※総資産＝固定資産＋流動資産 総資産中、固定資産が占める割合を示す。 この比率の大きいことが公営企業の特徴であるが、この比率は小さい方が望ましい。			
2. 流動資産構成比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} = \frac{3,838,100,346}{18,371,821,907} \times 100 =$	20.9	19.9	18.0
総資産中、流動資産が占める割合を示す。 この比率が大であれば流動性は良好であるといえる。 なお、A1との合計は100となる。			
3. 固定負債構成比率			
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{13,728,280,882}{18,371,821,907} \times 100 =$	74.7	74.9	76.0
※総資本＝負債＋資本 総資本中、長期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
4. 流動負債構成比率			
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} = \frac{1,673,269,714}{18,371,821,907} \times 100 =$	9.1	8.1	8.7
総資本中、短期負債の占める割合を示す。 この比率は小さい方が望ましい。			
5. 自己資本構成比率			
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{2,970,271,311}{18,371,821,907} \times 100 =$	16.2	17.0	15.3
※自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 総資本中、自己資本の占める割合を示す。 この比率は大きい方が望ましい。 なお、A3、A4、A5を合計すると100となる。			

(単位：円、%、回)

項目及び算式	28年度	27年度	26年度
<b>B. 財務比率</b>			
1. 固定資産対長期資本比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100 =$	87.0	87.2	89.8
14,533,721,561 16,698,552,193			
事業の固定的・長期的安全性を見るのに用いる。 100%を超えるときは、危険な財政状態にあるものといわれる。			
2. 固定比率			
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 =$	489.3	472.0	534.1
14,533,721,561 2,970,271,311			
固定資産のうち、どの程度が自己資本で賄われているかを示し、 企業の長期信用能力を見るのに用いる。常に100%以下に維持 されることが望ましい。			
3. 流動比率			
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 =$	229.4	244.6	207.5
3,838,100,346 1,673,269,714			
この比率は企業の支払能力、あるいは短期負債の支払能力を判定 するのに用いる。 標準比率は200%以上であることが望ましい。			
<b>C. 回転率</b>			
1. 総資本回転率			
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} =$	0.59	0.55	0.46
11,077,233,857 18,840,649,799			
※営業収益＝医業収益 ※平均総資本＝(期首総資本＋期末総資本)／2 ＝(H27負債資本合計＋H28負債資本合計)／2 企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。			
<b>D. 収益率</b>			
1. 総収益対総費用比率			
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 =$	94.8	97.6	81.1
12,528,158,918 13,217,172,935			
総費用に対する総収益の割合を見るもので事業活動の能力を表す。 この比率は100%以上あればよい。			

(単位：円、%、回)

項 目 及 び 算 式	28 年度	27 年度	26 年度
<p>2. 経常収益対経常費用比率</p> $\frac{\text{経常収益} \quad 12,349,105,675}{\text{経常費用} \quad 13,201,422,342} \times 100 =$ <p>※特別利益及び特別損失を含まない 経常成績を示すもので100%を超える部分が黒字である。</p>	93.5	94.0	90.1
<p>3. 総資本利益率</p> $\frac{\text{当年度純利益} \quad \Delta 689,014,017}{\text{平均総資本} \quad 18,840,649,799} \times 100 =$ <p>企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 高いほど経営成績が良好であると言える。</p>	△ 3.7	△ 1.6	△ 12.2
<p>4. 職員(職種別) 1人1日当りの医業収益</p> <p>(1) 医師</p> $\frac{\text{医業収益(入院収益+外来収益)} \quad 10,843,192,516}{\text{年延医師} \quad 32,505} =$ <p>※平成27年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 286,535</p> <p>(2) 看護師等</p> $\frac{\text{医業収益} \quad 10,843,192,516}{\text{年延看護師・助産師・准看護師数} \quad 177,450} =$ <p>※平成27年度自治体病院規模別区分(注1)の平均値 53,200</p> <p>※昨年度から総務省決算統計(病院経営分析比較表)の数値を使用。 医業活動に従事する職員1人1日当りの医業収益を示す。</p> <p>注1) 一般病院400床以上500床未満</p>	333,585	341,647	-
	61,106	62,562	-